

平成29年度
足利市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計
工業用水道事業会計

足利市監査委員

足 監 査 第 19 号

平成 30 年 7 月 9 日

足利市長 和 泉 聡 様

足利市監査委員 岡 本 篤 典

足利市監査委員 岡 部 記 和

足利市監査委員 柳 収 一 郎

平成 29 年度足利市公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 29 年度足利市公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計）決算を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
＜水道事業会計＞		
1	意見	3
2	業務実績について	
	(1) 給水人口及び給水戸数	3
	(2) 配水量及び有収水量	4
	(3) 施設の利用状況	5
	(4) 人件費と労働生産性	6
	(5) 工事の実施状況	6
3	予算の執行について	
	(1) 収益的収入及び支出	7
	(2) 資本的収入及び支出	8
	(3) 予算の流用及び充用	8
	(4) 不納欠損処分	8
4	経営成績について	
	(1) 収益的収支の概要	9
	(2) 供給単価及び給水原価	10
	(3) 経営比率	11
5	財政状態について	
	(1) 資産	12
	(2) 負債・資本	12
	(3) 資金の状況	13
	(4) 貯蔵品	14
	(5) 財務比率	14

<工業用水道事業会計>

1	意見	16
2	業務実績について	
(1)	給水事業所数及び契約水量	16
(2)	配水量	17
(3)	工事の実施状況	17
3	予算の執行について	
(1)	収益的収入及び支出	17
(2)	資本的収入及び支出	18
(3)	予算の流用及び充用	18
4	経営成績について	
(1)	収益的収支の概要	18
(2)	供給単価及び給水原価	19
(3)	経営比率	19
5	財政状態について	
(1)	資産	20
(2)	負債・資本	20
(3)	資金の状況	20
別表1	水道事業会計損益計算書（前年度比較）	22
別表2	水道事業会計貸借対照表（前年度比較）	23
別表3	工業用水道事業会計損益計算書（前年度比較）	24
別表4	工業用水道事業会計貸借対照表（前年度比較）	25
別表5	水道事業キャッシュ・フロー計算書（前年度比較）	26
別表6	工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書（前年度比較）	26
別表7	水道事業会計業務実績年度別比較表	27
別表8	水道事業会計経営分析表	28
別表9	平成28年度近隣都市事業概要	30

平成 29 年度足利市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 29 年度足利市水道事業会計決算

平成 29 年度足利市工業用水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 30 年 5 月 31 日から平成 30 年 6 月 27 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が地方公営企業法に準拠して作成され、これらの書類が本年度の事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、決算書の計数に誤りはないか、会計帳簿、証拠書類と照合し適正であるかなど、必要とされる審査を行ったほか、事業の経営内容を把握するための計数の分析を行い、また、これらを補足するため関係職員の説明を聴取して実施しました。

第 4 審査の結果

審査に付された水道事業会計・工業用水道事業会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その執行は適正であり、計数は経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められました。

概 況

平成 29 年度の日本経済は、公共投資等の減少要因があったものの、輸出主導の景気拡大が続き、個人消費も家計所得の増加を受けて拡大するなど、引き続き緩やかではありますが着実に前進しました。

中小企業者等が大半を占める本市においても、景気は緩やかな上昇基調となり、市内の産業の活性化は見られたものの実感としては乏しく、また、自主財源である市税収入においては、前年度に比べ増収となりましたが、税収は景気の動向に左右されるものであり、依然として厳しい状況に置かれていたと言えます。

本市の水需要を取り巻く環境も、需要の大半を占める生活用水において、依然として続く人口の減少や市民の節水意識の浸透、節水型機器の普及などにより減少傾向が続いています。

このような中であって、公営企業会計においては、当年度純利益が水道事業会計では 379,309 千円（前年度比 59,263 千円 13.5%減少）、工業用水道事業会計では 42,144 千円（前年度比 127 千円 0.3%増加）の計上となりました。

水道事業会計における給水原価は、前年度に比べて増加しましたが、引き続き供給単価を下回った結果、財政運営は一応安定しているといえます。一方、工業用水道事業会計も総体的には、堅調に経営が行われたものと認められました。

本市の水道料金は、周辺都市と比較して著しく低額ですが、水道事業の執行に当たっては、今後も最少費用による最大効果を常に念頭に置き、厳しい経済社会の動向を的確に把握して、事業の必要性、経済性、効率性、有効性を重視した健全な財政運営を進めるよう更なる努力を要望します。

(注)

- 1 本文中及び表中の金額は、原則として百の位を四捨五入し、千円単位としました。このため、合計額と内訳の計が一致しない場合や決算書と一致しない場合があります。
また、前年度対比は、原則として千円単位の数値で比較しました。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しました。このため、内訳の合計が100.0とならない場合があります。
- 3 ポイントとは、百分率(%)を比較した場合の単純差引数値です。
- 4 各表中において、マイナスを「△」、当該数値がないものを「-」としました。
- 5 表中の全国平均は、「平成28年度地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」の給水人口10万人以上15万人未満の事業体における数値です。
- 6 消費税とは、消費税及び地方消費税です。
なお、関係箇所の項目ごとに(消費税込)、(消費税抜)の表示をしました。

水道事業会計

1 意見

水道事業を取り巻く環境が今後より厳しくなることを踏まえ、水道事業のあり方を絶えず見直していくことが不可欠です。更なる経営の安定化と健全な財政の維持向上に努め、次の事項に留意し、安全で安心な水を安価で安定して供給するよう要望します。

- (1) ライフラインである水の確保や漏水対策等、水道施設の維持管理に万全を期するとともに、水道施設の耐震化事業や老朽化施設・設備の更新に当たっては、将来を見据え昨年度策定した新水道ビジョンを基本として、着実に実施するよう望みます。
- (2) 少子高齢化や人口の減少、更には節水意識の高まりなどにより、有収水量の増加が期待できない状況にあり、経営環境がますます厳しくなることが予想されます。営業費用等の更なる節減に努めるとともに、有収率の向上や適正な水準といえる料金収入の検討を進めるなど、料金収入の確保に努めるよう望みます。
- (3) 企業債は将来にわたる負担であり、元利償還は経営を圧迫する要因の一つです。企業債の未償還額は減少していますが、計画的な事業推進や建設コストの縮減を図り、新規借入を抑制するよう望みます。
- (4) 労働生産性を示す指標は前年度に比べて向上しましたが、全国平均とは依然較差があります。効率的な経営に向けて、適正な職員数や民間が保有する知識や経験等の活用、また、業務委託の拡大、官民連携、広域化の導入等、今後の経営状況を見据えた更なる改革に努めるとともに、今後もより良質な市民サービスを安定的かつ確実に提供するよう望みます。
- (5) 水道料金の不納欠損処分が、前年度に比べて若干減少しています。理由はいずれもやむを得ないものと認められますが、引き続き滞納の発生を防ぎ、不納欠損処分とならないよう効果的な徴収に取り組むよう望みます。
- (6) 国債などによる資金運用が困難な現状にあるため、多額の現預金を決済用預金に保有しているものと思われませんが、厳重に管理するとともに安全で確実な資金運用等の検討を望みます。

2 業務実績について

(1) 給水人口及び給水戸数

表1 給水人口・給水戸数 (単位 人・戸・%・ポイント)

区 分	年 度	29	28	前年度対比	
				比較増減	増減率
行政区域内人口		149,720	150,888	△ 1,168	△ 0.8
給 水 人 口		146,216	147,318	△ 1,102	△ 0.7
給 水 戸 数		64,934	64,533	401	0.6
普 及 率 ※		97.7	97.6	0.1	0.1

※普及率＝給水人口／行政区域内人口×100

本年度の普及率は97.7%で、前年度と比べて0.1ポイント上昇しています。これは、分母の行政区域内人口の減少(1,168人)に比べ、分子の給水人口の減少(1,102人)が小さかったことによるものです。

また、給水戸数は64,934戸で、予算第2条で定めた給水戸数65,120戸に対しては186戸下回っていますが、前年度に比べると401戸(0.6%)増加し、引き続き増加傾向にあります。

なお、給水栓数は67,515栓で、前年度67,012栓に比べて503栓(0.8%)増加しています。

(2) 配水量及び有収水量

表2 配水量・有収水量

(単位 m³・%・ポイント)

区 分	年 度		前年度対比	
	29	28	比較増減	増減率
総配水量	21,415,896	20,867,957	547,939	2.6
1日平均配水量	58,674	57,172	1,502	2.6
有収水量	17,527,732	17,609,235	△81,503	△0.5
有収率※	81.8	84.4	△2.6	△3.1

※ 有収率=有収水量/総配水量×100

本年度の総配水量は21,415,896m³で、前年度に比べて547,939m³(2.6%)増加し、予算第2条で定めた予定量20,514,000m³に対する実績は、104.4%となっています。

1日平均配水量は58,674m³で、前年度に比べて1,502m³(2.6%)増加し、予算第2条で定めた予定量56,203m³に対しては2,471m³(4.4%)上回っています。

1日平均配水量を給水人口で除した1人当たりの1日平均配水量は401ℓで、前年度に比べて13ℓ(3.4%)増加しています。

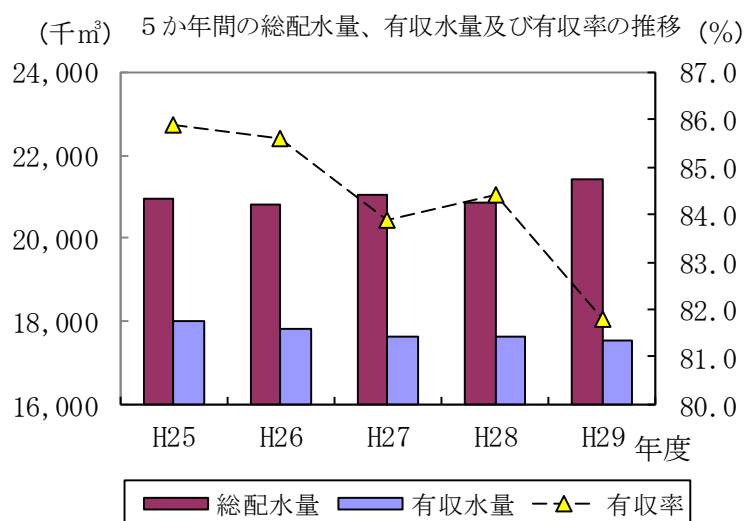
なお、1日最大配水量は、1月26日に記録した63,209m³ですが、前年度に比べて702m³(1.1%)増加しています。

次に、総配水量のうちに占める料金の対象となる有収水量は17,527,732m³で、前年度に比べて81,503m³(0.5%)減少しています。

有収水量を総配水量で除して得た有収率は81.8%で、前年度に比べて2.6ポイント低下し、全国平均89.5%と比べると7.7ポイント下回っています。

5か年間の総配水量、有収水量及び有収率の推移は、図1のとおりです。

図1 総配水量等の推移



また、有収水量の用途別内訳は、表3のとおりです。

表3 有収水量の用途別内訳

(単位 m³・%・ポイント)

区 分	29		28		前年度対比	
	有収水量	構成比	有収水量	構成比	有収水量	構成比
生活用水	14,017,993	80.0	14,104,446	80.1	△ 86,453	△ 0.1
都市活動用水	2,798,880	16.0	2,761,122	15.7	37,758	0.3
工場用水	710,859	4.1	743,667	4.2	△ 32,808	△ 0.1
計(有収水量)	17,527,732	100.0	17,609,235	100.0	△ 81,503	-

有収水量を用途別にみると、一般家庭用等の生活用水の割合は80.0%、工場用水の割合は4.1%で、それぞれ前年度に比べて0.1ポイント低下していますが、営業用等の都市活動用水の割合は16.0%で、前年度と比べ0.3ポイント上昇しています。

以上のとおり、本年度の総配水量は前年度に比べて増加していますが、有収水量は減少しています。また、有収率については、前年度に比べ低下しています。

(3) 施設の利用状況

表4 施設の利用状況

(単位 %・ポイント)

区 分	年 度	29	28	比較	全国平均
		施設利用率 $\left[\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100 \right]$	77.9	75.0	2.9
最大稼働率 $\left[\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100 \right]$	83.9	82.0	1.9	70.5	
負 荷 率 $\left[\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100 \right]$	92.8	91.5	1.3	88.1	

施設の利用状況をみると、配水能力は75,300 m³/日で、前年度に比べて900 m³/日(1.2%)減少していますが、1日平均配水量は58,674 m³で、前年度に比べて1,502 m³(2.6%)増加しています。

施設の利用状況の良否を総合的に表す施設利用率は77.9%で、前年度に比べて2.9ポイント上昇しています。

水の需要量は、季節により大きく変動しますが、これを更に最大稼働率と負荷率とに分解してみると、表4のようになっています。

最大稼働率とは、配水能力に対する1日最大配水量の比率をいい、また、負荷率とは、施設が1年を通して平均的に稼働しているかどうかをみる指標であり、これらの比率は、いずれも高いほど良いとされています。

本年度の最大稼働率は83.9%で、前年度に比べて1.9ポイント上昇し、負荷率については92.8%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇しています。

(4) 人件費と労働生産性（消費税抜）

職員の平均給与、労働生産性を示す指数は、表5のとおりです。

表5 職員給与と労働生産性

区 分		年 度			
		29	28	全国平均	
職員給与 (38人)	平均給与 (千円)	501	522	522	
	内訳	基本給 (千円)	328	347	351
		手当 (千円)	173	175	171
	平均年齢 (歳)	45	47	44	
平均勤続年数 (年)	22	23	20		
当弁損 た職 り員 勘 1 定 人 支 (39人)	給水人口 $\left[\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定職員数}} \right]$ (人)	3,749	3,683	4,474	
	有収水量 $\left[\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定職員数}} \right]$ (m ³)	449,429	440,231	485,965	
	営業収益 $\left[\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}} \right]$ (千円)	56,283	55,073	83,875	

(注1)平均給与は平均月収額(年収×1/12)を表し、手当は消費税等を含む。

(注2)営業収益に受託工事収益を含む。

職員の平均給与（給料、手当）は501千円で、前年度に比べて21千円（4.0%）減少しています。これを全国平均と比べても21千円（4.0%）下回っています。

本年度の損益勘定における人件費（報酬、給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費、退職給付費、賃金）は330,290千円で、前年度に比べて43,425千円（15.1%）増加しています。総費用から特別損失を除いた経常費用2,027,173千円に占める人件費の割合は16.3%で、前年度に比べて1.8ポイント上昇しています。

また、人件費の営業収益に対する割合（労働分配率）は14.7%で、前年度に比べて2.0ポイント上昇しています。

本市の労働生産性を示す職員1人当たりの各指数について、前年度に比べると、給水人口が3,749人で66人（1.8%）、有収水量が449,429m³で9,198m³（2.1%）、営業収益が56,283千円で1,210千円（2.2%）それぞれ増加しています。これらを全国平均と比べると給水人口が725人、有収水量が36,536m³、営業収益が27,592千円いずれも下回っており、依然較差があります。

上記のとおり労働生産性を示す指数は前年度に比べると上昇していますが、全国平均と比べると下回っています。

(5) 工事の実施状況（消費税込）

ア 建設工事

本年度の建設工事は、配水管整備事業として、配水管整備工事321,777千円、配水管布設替工事176,576千円、区画整理事業関係工事19,818千円、舗装復旧工事10,973千円、下水

道事業関係工事2,257千円の計531,401千円の事業や、前年度繰越しの配水管整備事業27,054千円の事業が行われました。

この他に受贈のあった結果、本市の水道管の総延長は995,248mとなり、前年度に比べて4,790m(0.5%)増加しました。

イ 改良工事

本年度は、今福浄水場 大前ポンプ盤更新工事38,340千円、南部浄水場 増圧場用集中監視設備更新工事35,424千円、坂西浄水場 井戸遠方監視装置設置工事28,296千円ほか20事業の計204,228千円の改良工事が行われました。

ウ 保存工事

量水器の取替工事が13,388件行われました。

3 予算の執行について（消費税込）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額2,514,700千円に対して、決算額2,582,180千円で、執行率が102.7%となっています。

これは、主に特別利益のその他特別利益が1千円減収になったものの、営業収益のうち給水収益が46,847千円、水道加入金が16,968千円、営業外収益の長期前受金戻入が1,761千円増収になったことによるものです。

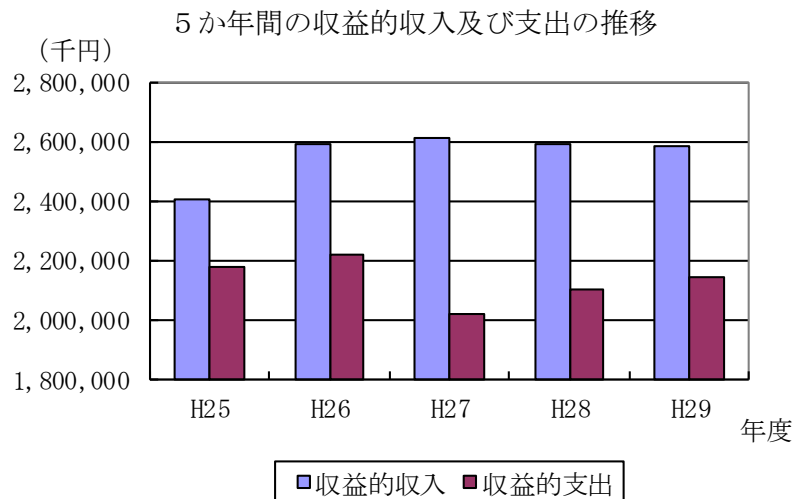
一方、収益的支出は、予算額2,302,800千円に対して、決算額2,141,095千円で、不用額が161,705千円、執行率が93.0%となっています。

不用額の主なものは、予備費を除いて、営業費用における資産減耗費50,275千円（主に固定資産除却費43,040千円）、給水費32,576千円（主に路面復旧費17,049千円）、配水費10,941千円（主に委託料5,873千円）です。

5か年間の収益的収入及び支出の推移は、図2のとおりです。

なお、収益的収入及び支出の経理事務については、適正に執行されているものと認められました。

図2 収益的収入・収益的支出の推移



(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 272,300 千円に対して、決算額 268,807 千円で、執行率が 98.7%となっています。

収入の内訳は、企業債 140,000 千円、工事負担金 97,700 千円、他会計出資金 31,087 千円、固定資産売却代金 20 千円です。

なお、企業債は、配水管（老朽铸铁管）布設替工事の費用に充てられています。

一方、資本的支出は、予算額 1,657,654 千円に対して、決算額 1,458,331 千円、執行率は 88.0%で、翌年度繰越額は 47,533 千円、不用額は 151,790 千円となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,189,524 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 59,693 千円、当年度分損益勘定留保資金 857,932 千円、建設改良積立金 271,899 千円を取り崩して補てんされていますが、この経理事務も適正に行われているものと認められました。

(3) 予算の流用及び充用

予算第 7 条で議会の議決を経なければ流用することのできない経費として、職員給与費と交際費を定めていますが、その流用はありませんでした。

なお、執行状況は、表 6 のとおりです。

表6 職員給与費と交際費

(単位 千円)

区 分	当初予算額	流用額	予備費充用額	執行額	不用額
職員給与費	370,338	0	0	366,744	3,594
交 際 費	30	0	0	8	22

議会の議決を要しない予算の流用は 55 件 34,194 千円で、収益的支出が 45 件 27,156 千円、資本的支出が 10 件 7,038 千円です。

予備費充用は 2 件 1,226 千円で、営業外費用の消費税及び地方消費税、特別損失の固定資産売却損の不足によるものです。

(4) 不納欠損処分

本年度において水道料金の不納欠損処分を行ったものは、平成 17 年度から平成 24 年度まで（平成 21 年度を除く。）の 399 栓 964 件 3,224 千円です。

この内訳は、所在不明 330 栓 802 件 1,946 千円（60.4%）、生活困窮 12 栓 42 件 726 千円（22.5%）、本人死亡 40 栓 85 件 301 千円（9.3%）、倒産 17 栓 35 件 251 千円（7.8%）で、これらの処分は、法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

4 経営成績について（消費税抜）

（1）収益的収支の概要

表7 収益的収支の概要

（単位 千円・％）

区 分	年 度		前年度対比	
	29	28	比較増減	増減率
総 収 益	2,406,541	2,415,973	△ 9,432	△ 0.4
総 費 用	2,027,232	1,977,401	49,831	2.5
純 利 益	379,309	438,571	△ 59,262	△ 13.5

本年度の総収益は2,406,541千円で、前年度に比べて9,432千円（0.4％）の減収となっています。

これは、主に営業収益の水道加入金が4,645千円（8.4％）、営業外収益の雑収益が174千円（1.4％）増加したものの、営業収益のうち、給水収益が6,389千円（0.3％）、その他営業収益が5,808千円（7.8％）、営業外収益の他会計補助金が1,283千円（11.3％）減少したことによるものです。

一方、総費用は2,027,232千円で、前年度に比べて49,831千円（2.5％）増加しています。

これは、主に営業外費用の支払利息が21,123千円（12.5％）、営業費用の給水費が6,644千円（5.6％）減少したものの、営業費用のうち、減価償却費が35,307千円（3.6％）、総係費が24,848千円（11.5％）、配水費が12,824千円（14.5％）増加したことによるものです。

その結果、当年度純利益は379,309千円となり、全額、当年度未処分利益剰余金に算入しています。

費用を用途別にみると、表8のとおりです。

表8 費用用途別内訳

（単位 千円・％）

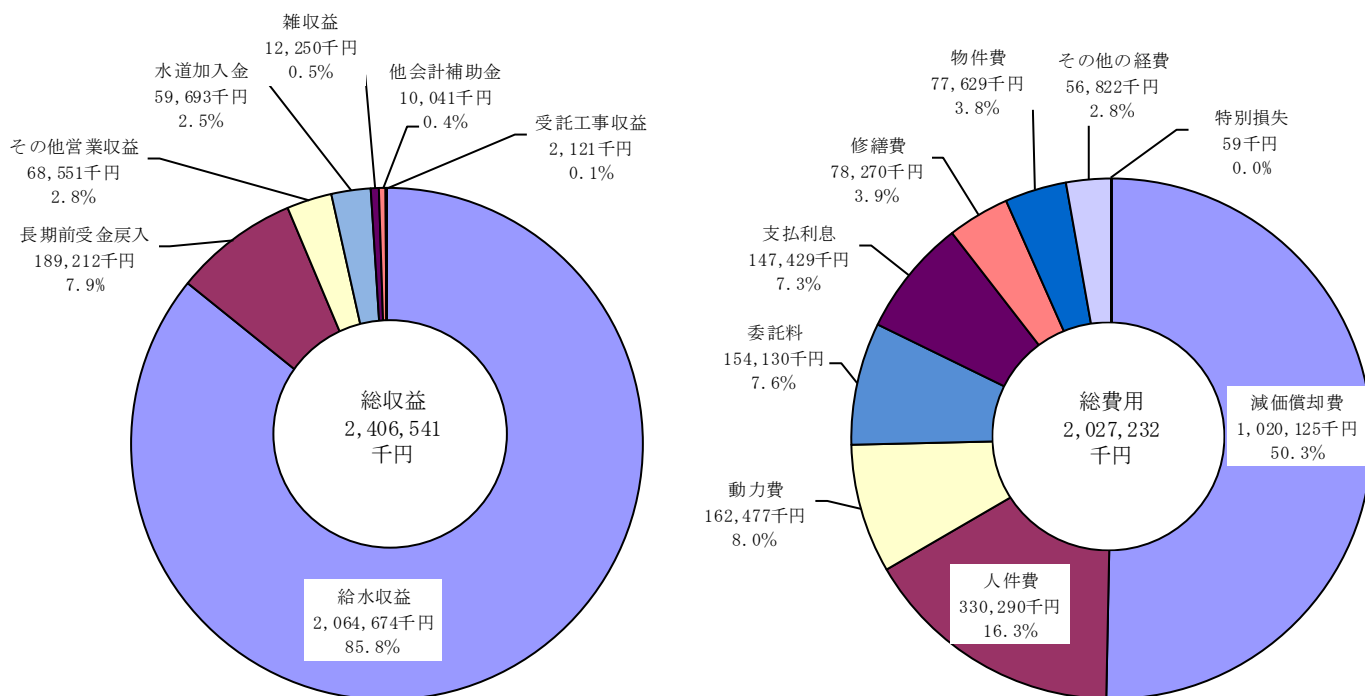
区 分	年 度		28		前年度対比	
	金 額	構成率	金 額	構成率	比較増減	増減率
人 件 費	330,290	16.3	286,865	14.5	43,425	15.1
物 件 費	77,629	3.8	72,673	3.7	4,956	6.8
修 繕 費	78,270	3.9	84,792	4.3	△ 6,522	△ 7.7
委 託 料	154,130	7.6	168,624	8.5	△ 14,494	△ 8.6
動 力 費	162,477	8.0	146,163	7.4	16,314	11.2
減価償却費	1,020,125	50.3	984,818	49.8	35,307	3.6
支 払 利 息	147,429	7.3	168,552	8.5	△ 21,123	△ 12.5
その他の経費	56,822	2.8	64,863	3.3	△ 8,041	△ 12.4
特 別 損 失	59	0.0	52	0.0	7	13.5
計	2,027,232	100.0	1,977,401	100.0	49,831	2.5

各使途を前年度と比べると、主に人件費、減価償却費、動力費が増加し、支払利息、委託料、その他の経費が減少しています。

その他の経費の減少は、主に路面復旧費が 10,470 千円（155.3%）増加したものの、工事請負費が 6,761 千円（64.3%）、固定資産撤去費が 6,160 千円（56.8%）減少したことによるものです。

なお、総収益及び総費用の内訳は、図 3 のとおりです。

図 3 総収益・総費用の内訳



(2) 供給単価及び給水原価

本年度の供給単価と給水原価は、表 9 のとおりです。

表 9 供給単価・給水原価

(単位 円・%・ポイント)

区分	年度		比較	全国平均
	29	28		
供給単価	117.79	117.61	0.18	165.96
給水原価	100.13	96.40	3.73	155.80
差引	17.66	21.21	△ 3.55	10.16
$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	117.6	122.0	△ 4.4	106.5

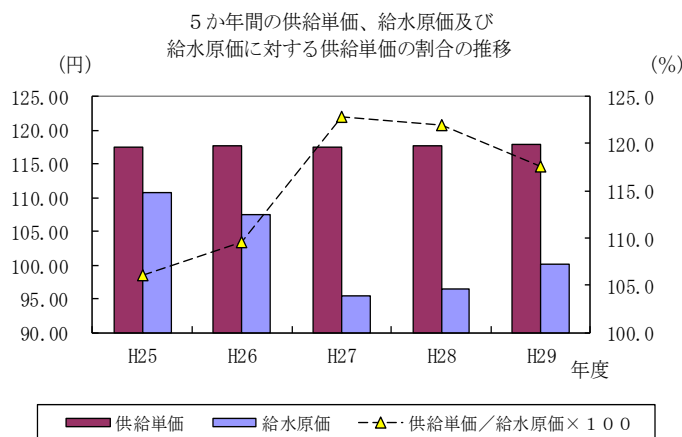
供給単価は本年度が 117.79 円となり、前年度に比べて 0.18 円上昇しています。これを全国平均 165.96 円と比べると 48.17 円（29.0%）下回っています。供給単価は、給水収益を有収水量で除したもので、本市の水道料金が県内、近隣市に比べて安価に設定されていることを反映しています。

また、給水原価についてみると、有収水量1 m³当たりの原価は100.13円で、前年度に比べて3.73円上昇しています。これは総費用が増加し、有収水量が減少したことによるものですが、これを全国平均155.80円と比べると55.67円(35.7%)下回っています。

これらの結果、供給単価が給水原価を17.66円上回ることになりました。

5か年間の供給単価、給水原価及び給水原価に対する供給単価の割合の推移は、図4のとおりです。

図4 供給単価等の推移



(3) 経営比率

本市の水道事業の経済性をみるための経営比率を算定すると、表10のとおりです。

表10 経営比率

(単位 %・回転率のみ 回)

区 分		年 度				全国平均	比 率 の 明 説
		29	28	27			
経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営業利益} \times 100}{\text{経 営 資 本}}^{*1}$	1.3	1.6	1.6	0.5	経営活動の経済性は高いほど良い	
経 営 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経 営 資 本}}^{*3}$	0.1	0.1	0.1	0.1	投下資本の運用効率は高いほど良い	
営 業 収 益 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営業利益} \times 100}{\text{営 業 収 益}}$	14.7	18.4	19.9	4.6	営業活動の効率は高いほど良い	
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益} \times 100}{\text{営 業 費 用}}^{*3}$	117.3	122.5	124.9	105.3	営業費用の効率性は高いほど良い	
総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益} \times 100}{\text{総 費 用}}$	118.7	122.2	124.4	114.2	企業の経済性は高いほど良い	

※1 営業利益=(受託工事収益を除いた営業収益)−(受託工事費を除いた営業費用)

※2 経営資本=資産−(建設仮勘定+投資資産+無形固定資産)

※3 営業収益は受託工事収益を除き、営業費用は受託工事費を除く。

経営資本営業利益率は、公営企業の経営活動の経済性を端的に示す比率であるといわれており、本年度は1.3%で、前年度に比べて0.3ポイント低下しています。

この経営資本営業利益率を更に分解すると、資本の運用状態を示す経営資本回転率と収益・費用の状態を示す営業収益営業利益率とで示すことができます。それぞれの比率をみると、経営資本回転率は0.1回で前年度と同数値であり、営業収益営業利益率は14.7%で前年度に比べて3.7ポイント低下しています。

さらに、営業損益の状況を示す営業収益対営業費用比率は117.3%で、前年度に比べて5.2ポイント低下しています。

また、企業の経済性を表す総収益対総費用比率については、本年度は118.7%となり、前年度に比べて3.5ポイント低下しています。

以上が本年度の経営成績の概要であります。本年度は、経営資本回転率が前年度と同数値であったものの、残り4つの指標は前年度を下回っています。しかしながら、これらの比率を全国平均と比べると、経営資本回転率が同数値であったほかは、4つの指標とも上回っていることから経営の健全性はおおむね確保されているといえます。

5 財政状態について（消費税抜）

（1）資 産

本年度の資産総額は26,672,759千円で、前年度に比べて169,470千円（0.6%）減少しています。

資産の構成は、固定資産が23,231,207千円、流動資産が3,441,552千円で、前年度に比べて固定資産が227,027千円（1.0%）減少し、流動資産が57,557千円（1.7%）増加しています。

固定資産の減少は、主に建設仮勘定が13,333千円（135.8%）増加したものの、構築物が216,330千円（1.2%）、工具、器具及び備品が25,937千円（17.9%）、建物が20,343千円（3.5%）減少したことによるものです。

固定資産の増減の要因となる支出は、増加では主に配水管整備費562,750千円、施設改良費205,607千円、営業設備費38,310千円があり、減少は減価償却費1,020,125千円、固定資産除却費26,960千円及び固定資産撤去費4,690千円によるものです。

なお、固定資産除却費は、主に配水管布設替による不用管等の除却に伴う費用です。

一方、流動資産の増加は、主に未収金が30,261千円（42.7%）、現金預金が26,946千円（0.8%）増加したことによるものです。

以上が資産の概要ですが、資産の受入れ、除却等の一連の事務は、いずれも適正に行われており、また、現金預金についても、出納取扱金融機関等の預金現在高証明書と一致し、正確であることが認められました。

（2）負債・資本

本年度の負債は10,605,170千円で、前年度に比べて579,866千円（5.2%）減少しています。また、資本は16,067,589千円で、前年度に比べて410,396千円（2.6%）増加しています。

負債の構成は、固定負債（企業債、退職給付引当金）が5,394,088千円、流動負債（企業債、未払金、前受金、預り金、賞与引当金）が1,014,271千円、繰延収益（長期前受金）が4,196,811千円となっています。前年度に比べて固定負債が435,801千円（7.5%）、流動負債が64,937千円（6.0%）、繰延収益が79,127千円（1.9%）それぞれ減少しています。

固定負債の減少は、企業債の減少によるものであり、流動負債の減少は、主に未払金の減少によるものです。

一方、資本の構成は、資本金が12,160,458千円、剰余金（資本剰余金、利益剰余金）が3,907,131千円で、前年度に比べて資本金が311,503千円（2.6%）、剰余金が98,893千円（2.6%）それぞれ増加しています。

資本金の増加は、他会計出資金の繰入れにより 31,087 千円、平成 28 年度のその他未処分利益剰余金変動額の組入れにより 280,416 千円増加したことによるものです。

以上が負債、資本の概要ですが、資本への組入れは適正に行われており、誤りは認められませんでした。

(3) 資金の状況

ア 企業債

表11 企業債元利償還金等

(単位 千円・%)

区 分 \ 年 度	29	28	27	全国平均
企業債元利償還金	738,315	745,936	775,653	—
料金収入	2,064,674	2,071,063	2,072,867	—
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	35.8	36.0	37.4	22.9

本年度の新たな企業債の借入れは 140,000 千円で、配水管（老朽铸铁管）布設替事業の工事に対して行い、予算に定める限度額以内となっています。

借入利率は、市内金融機関による 0.6%、地方公共団体金融機構による 0.6%で、予算で定めた利率 4.0%の範囲内となっています。

企業債元金の償還は 590,886 千円で、前年度に比べて 13,502 千円（2.3%）増加しています。年度末における企業債の未償還額は 5,639,937 千円で、前年度末に比べて 450,885 千円（7.4%）減少しました。

企業債元利償還金が料金収入に占める割合は 35.8%で、前年度に比べて 0.2 ポイント低下しましたが、全国平均と比べると 12.9 ポイント上回っています。

イ 一時借入金

予算第 6 条で定めた一時借入金の限度額は 100,000 千円で、本年度も前年度と同様、借入れは行われていません。

ウ 未収金・未払金

本年度末における未収金は 106,054 千円で、前年度末に比べて 29,255 千円（38.1%）増加しています。未収金の主なものは、収益的収入の水道料金、資本的収入の工事負担金です。なお、本年度分の収納率は 97.0%です。また、4,897 千円を貸倒引当金として計上しています。

一方、未払金は 248,184 千円で、前年度に比べて 80,743 千円（24.5%）減少しています。未払金の主なものは、資本的支出の施設改良費と収益的支出の総係費で、施設改良費については工期が年度末に至ったため、総係費については退職手当の支払いのため、年度内に支払いができなかったことによるものです。

エ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは 1,156,777 千円の増、投資活動によるキャッシュ・フローは 710,033 千円の減、財務活動によるキャッシュ・フローは 419,799 千円の減となっています。

以上の3区分から当年度の資金は 26,945 千円の増加となり、資金期末残高は 3,332,947 千円となっています。

なお、キャッシュ・フロー計算書の状況は別表5のとおりです。

(4) 貯蔵品

年度末における貯蔵品の状況は、表12のとおりです。

貯蔵品の年度末現在高は 7,447 千円となっています。

年度中の出庫高は 25,700 千円、また、購入高は 28,135 千円で、予算第9条で定めているたな卸資産の購入限度額 50,000 千円の 56.3%となっています。

なお、貯蔵品の実地たな卸は、会計規程にのっとり 3月30日に適正に行われています。

表12 貯蔵品 (単位 千円)

品名	金額
鋳鉄管及びメカニカル継手類	6,033
量水器	1,414
計	7,447

(5) 財務比率

企業の財政状態を示す財務比率は、表13のとおりです。

表13 財務比率 (単位 %)

区分	年度	29	28	27	全国平均	比率の説明
自己資本比率	$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}) \times 100}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}}$	76.0	74.3	70.6	72.9	自己資本の割合は大きいほど安定
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}}$	90.5	91.1	91.7	90.4	企業の健全性は100以下で低いほど良い
流動比率	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$	339.3	313.6	214.9	349.0	資金繰り支払能力は100以上が望ましい
固定比率	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}}$	114.6	117.7	121.0	119.5	固定資産は自己資本の内か100以下が望ましい
当座比率	$\frac{\text{当座資産} \times 100}{\text{流動負債}}$	338.6	312.9	214.6	347.1	運転資金は豊富か100以上高いほど安全

自己資本構成比率は、総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、これが大きいほど経営が安定していることとなります。本年度は 76.0%で、前年度に比べて 1.7 ポイント上昇し、これを全国平均 72.9%と比べても、3.1 ポイント上回っています。

固定資産対長期資本比率は、企業の健全性をみるもので、一般的に 100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に過大投資が行われたものといえます。本年度は 90.5%で、前年度に比べて 0.6 ポイント低下し改善しましたが、全国平均 90.4%と比べると、0.1 ポイント下回っています。

流動比率は、企業の資金繰りなど、その支払能力を示すもので経営上 100%以上あることが必要であり、一般的には 200%以上あれば安全であるといわれています。本年度は 339.3%で、前年度に比べて 25.7 ポイント上昇しておりますが、全国平均 349.0%と比べると、9.7 ポイント下回っています。

固定比率は、自己資本と固定資産との比率であり、この比率は 100%以下が望ましいといわれています。しかし、水道事業のようにその性質上、固定資産を多く必要とする企業では、施設等の建設には借入金等に依存せざるを得ないものであり、また、これらは、低利かつ安全に資金を導入することが可能であるため、自己資本以上に固定資産を有していても、必ずしも財政的に不安定な状態を示すものではありません。本年度の固定比率は 114.6%となり、前年度に比べて 3.1 ポイント低下し改善しました。これを全国平均 119.5%と比べても、4.9 ポイント上回っています。

当座比率は、当座資産（流動資産のうち現金預金、未収金及び短期有価証券）と流動負債（企業債、未払金、前受金、預り金及び引当金）を対比したもので、流動比率とともに、この比率も高いほど運転資金が豊富で支払能力があることを示します。本年度は 338.6%で、前年度に比べて 25.7 ポイント上昇しておりますが、全国平均 347.1%と比べると 8.5 ポイント下回っています。

以上、本年度の財政運営の長期健全性及び短期流動性について、指標を通して分析しましたが、前年度に比べると全ての指標が改善しています。これらを全国平均と比べると、自己資本構成比率、固定比率については上回っていますが、残りの指標については下回っています。

引き続き、今後の動向に注意し、更に経営内容の改善に努める必要があります。

工業用水道事業会計

1 意見

次の事項に留意し、今後とも適切な財政運営に努力するとともに、引き続き安価で良質な工業用水を安定して供給するよう要望します。

- (1) 経営の根幹である契約水量の確保に努めるとともに、事業執行に当たっては、景気の動向を見据えながら、需要と供給の見通しを的確に把握し、投資効果を十分に考えて進めるよう望みます。
- (2) 市内各企業の発展のため、安価で良質な工業用水を供給し、また、工業用水道事業の安定した経営を維持するため更なる効率化を図り、現有施設の維持管理に万全を期するとともに、経費節減になお一層の努力を望みます。
- (3) 国債などによる資金運用が困難な現状にあるため、多額の現預金を決済用預金に保有しているものと思われませんが、厳重に管理するとともに安全で確実な資金運用等の検討を望みます。

2 業務実績について

(1) 給水事業所数及び契約水量

表14 給水事業所数・契約水量

(単位 事業所・ m^3 ・%・ポイント)

区 分	年 度	29	28	前年度対比	
				比較増減	増減率
給水事業所数		11	11	0	0.0
年間契約水量		8,251,920	8,251,920	0	0.0
超過水量		0	0	0	-
年間実給水量		6,590,997	6,617,335	△ 26,338	△ 0.4
実給水率		79.9	80.2	△ 0.3	-

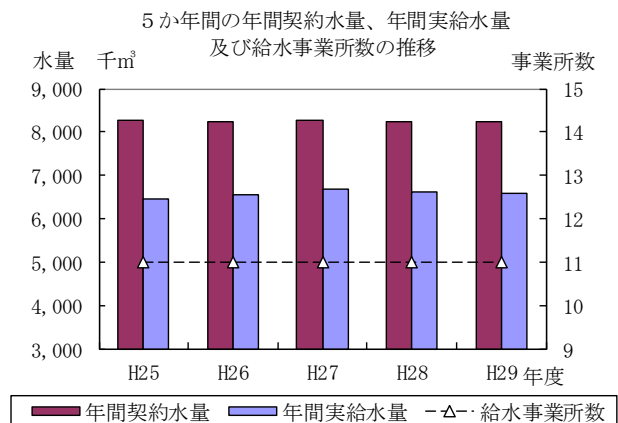
年度末の給水事業所数は、前年度と同じく 11 事業所となっています。

給水収益の基礎となる年間契約水量は、8,251,920 m^3 (平均 22,608 m^3 /日) で、予算に定めた予定量と同じで、前年度と同量です。

また、契約水量を超過した事業所は、前年度に引き続きありませんでした。

一方、年間実給水量は 6,590,997 m^3 で、前年度に比べて 26,338 m^3 (0.4%)

図5 年間契約水量等の推移



減少しています。

なお、契約水量に対する実給水量の割合は79.9%で、前年度に比べて0.3ポイント低下し、契約水量と実給水量との差は、前年度に比べてやや拡大しています。

5か年間の年間契約水量、年間実給水量及び給水事業所数の推移は、図5のとおりです。

(2) 配水量

表15 配水量

(単位 m³・%・ポイント)

区 分 \ 年 度	29	28	前年度対比	
			比較増減	増減率
総配水量	6,703,869	6,747,204	△ 43,335	△ 0.6
年間実給水量	6,590,997	6,617,335	△ 26,338	△ 0.4
有効率※	98.3	98.1	0.2	-
配水能力	36,000	36,000	0	0.0
1日平均配水量	18,367	18,485	△ 118	△ 0.6

※有効率＝年間実給水量／総配水量×100

本年度の総配水量は6,703,869 m³で、前年度に比べて43,335 m³ (0.6%) 減少しています。

なお、総配水量に対する実給水量の割合を示す有効率は98.3%となり、前年度に比べて0.2ポイント上昇しています。

(3) 工事の実施状況 (消費税込)

本年度は、施設改良事業として、常見水源新6号井取水ポンプ設置工事 19,321 千円ほか3件の計27,594千円の工事が行われました。

なお、工事は、年度内に完成しており、特に問題点は見受けられませんでした。

3 予算の執行について (消費税込)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額161,900千円に対し、決算額160,800千円で、執行率が99.3%となっており、前年度と比較して339千円 (0.2%) 増加しています。これは、他会計補助金が271千円、雑収益が68千円増加したことなどにより、営業外収益が339千円増加したことによるものです。

一方、収益的支出は、予算額136,500千円に対して、決算額116,612千円で、不用額が19,888千円、執行率が85.4%となっています。

不用額の主なものは、予備費を除いて、動力費3,267千円、委託料3,187千円、修繕費2,949千円、草木ダム管理費負担金2,187千円です。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 100 千円に対して、前年度に引き続き収入がありませんでした。

一方、資本的支出は、予算額 53,500 千円に対して、決算額 32,183 千円で、執行率は 60.2% となっています。

支出決算額は、前年度に比べて 1,033 千円 (3.1%) 減少しています。これは、建設改良費が 1,620 千円 (6.2%) 増加したものの、企業債償還金が 2,653 千円 (36.6%) 減少したことによるものです。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 32,183 千円は、過年度分消費税資本的収支調整額 517 千円、当年度分消費税資本的収支調整額 2,044 千円、過年度分損益勘定留保資金 25,033 千円、減債積立金 4,589 千円で補てんされています。

(3) 予算の流用及び充用

予算第 6 条で議会の議決を経なければ流用することのできない経費として、職員給与費を定めていますが、その流用はありませんでした。

議会の議決を要しない予算の流用は、収益的支出に 8 件 178 千円が行われました。

また、予備費の充用はありませんでした。

4 経営成績について (消費税抜)

(1) 収益的収支の概要

表16 収益的収支の概要

(単位 千円・%)

区 分	年 度	29	28	前年度対比	
				比較増減	増減率
総 収 益		149,571	149,239	332	0.2
総 費 用		107,426	107,222	204	0.2
純 利 益		42,144	42,017	127	0.3

本年度の総収益は 149,571 千円で、前年度に比べて 332 千円 (0.2%) 増加しています。これは、雑収益の有価証券売却収益が 1 千円 (皆減) 減少したものの、他会計補助金が 271 千円 (3.7%)、雑収益のその他雑収益が 62 千円 (159.0%) 増加したことによるものです。

一方、総費用は 107,426 千円で、前年度に比べて 204 千円 (0.2%) 増加しています。これは、主に、退職給付費が 1,683 千円 (34.4%)、固定資産除却費が 1,070 千円 (43.0%) 減少したものの、委託料が 2,393 千円 (454.1%)、動力費が 581 千円 (2.0%)、賞与引当金繰入額が 487 千円 (79.8%) 増加したことによるものです。

その結果、純利益は 42,144 千円となり、前年度に比べて 127 千円 (0.3%) 増加しました。また、前年度繰越利益剰余金は無かったため、当年度純利益 42,144 千円に、その他未処分利益

剰余金変動額（減債積立金を取り崩して使用した額に相当する額）4,589千円を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は、46,733千円となりました。

なお、費用を用途別にみると、表17のとおりです。

用途別内訳をみると、前年度に比べて主に人件費、その他の経費、修繕費が減少し、委託料が増加しています。

表17 費用用途別内訳

(単位 千円・%)

区 分	29		28		前年度対比	
	金 額	構成率	金 額	構成率	比較増減	増減率
人 件 費	19,095	17.8	19,979	18.6	△ 884	△ 4.4
物 件 費	15,324	14.3	14,819	13.8	505	3.4
修 繕 費	501	0.5	1,081	1.0	△ 580	△ 53.7
委 託 料	2,920	2.7	527	0.5	2,393	454.1
動 力 費	29,362	27.3	28,781	26.8	581	2.0
減価償却費	37,568	35.0	38,142	35.6	△ 574	△ 1.5
支 払 利 息	670	0.6	1,053	1.0	△ 383	△ 36.4
その他の経費	1,986	1.8	2,841	2.6	△ 855	△ 30.1
計	107,426	100.0	107,222	100.0	204	0.2

(2) 供給単価及び給水原価

表18 供給単価・給水原価

(単位 円・%)

区 分	29	28	前年度対比	
			比較増減	増減率
供 給 単 価	17.00	17.00	0.00	0.0
給 水 原 価	11.90	11.91	△ 0.01	△ 0.1
差 引	5.10	5.09	0.01	0.2

本年度の供給単価は、17.00円となり、前年度と同額です。

一方、給水原価は、1m³当たり11.90円で、前年度に比べて0.01円低下しています。

これらの結果、供給単価が給水原価を5.10円上回り、黒字となっています。

(3) 経営比率

表19 経営比率

(単位 %・ポイント)

区 分	29	28	27	対前年度増減	比率の説明
営業収益対 営業費用比率 $\left[\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 \right]$	132.1	132.1	108.1	0.0	営業費用の効率性は高いほど良い
総収益対 総費用比率 $\left[\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \right]$	139.2	139.2	113.3	0.0	企業の経済性は高いほど良い

営業損益の状況を示す営業収益対営業費用比率は132.1%となり、前年度と同じです。

また、企業の経済性を示す総収益対総費用比率は139.2%となり、前年度と同じです。
以上のように、それぞれの指標は前年度と同様であり、引き続き安定した経営状況を示しています。

5 財政状態について（消費税抜）

（1）資産

本年度における資産総額は2,458,582千円で、前年度に比べて40,760千円（1.7%）増加しています。

資産の構成は、固定資産1,468,947千円、流動資産989,635千円で、前年度に比べて固定資産が13,439千円（0.9%）減少し、流動資産が54,199千円（5.8%）増加しています。

固定資産の減少は、機械及び装置が11,264千円（4.5%）、構築物が1,463千円（0.6%）、建物が711千円（4.2%）減少したことによるものです。

一方、流動資産の増加は、現金預金が54,199千円（5.8%）増加したことによるものです。

以上が資産の概要ですが、有形固定資産の減価償却費の算出の事務処理は、いずれも適正に行われており、また、現金預金も出納取扱金融機関等の預金現在高証明書と一致し、正確であることが認められました。

（2）負債・資本

本年度における負債総額は62,199千円で、前年度に比べて1,385千円（2.2%）減少しています。負債の構成は、固定負債（企業債、退職給付引当金）20,717千円、流動負債（企業債、未払金、賞与引当金）16,618千円、繰延収益（長期前受金）24,864千円となっています。前年度に比べて、流動負債が3,839千円（30.0%）増加したものの、固定負債が3,662千円（15.0%）繰延収益が1,562千円（5.9%）減少しています。

一方、資本総額は2,396,383千円で、この構成は、資本金1,452,212千円、剰余金（資本剰余金、利益剰余金）944,170千円となっています。前年度に比べて、資本金が7,242千円（0.5%）、剰余金が34,902千円（3.8%）増加しています。

資本金の増加は、平成28年度のその他未処分利益剰余金変動額7,242千円を組み入れたことによるものです。

剰余金のうち、資本剰余金は10,629千円で、前年度と同額です。

また、利益剰余金は933,541千円で、前年度に比べ、34,902千円（3.9%）増加しています。これは、減債積立金が4,590千円（36.1%）、当年度未処分利益剰余金が2,526千円（5.1%）減少したものの、建設改良積立金が42,017千円（5.0%）増加したことによるものです。

これらの事務処理は、いずれも適正に行われていました。

（3）資金の状況

ア 企業債

本年度における企業債元金の償還は4,589千円で、年度末現在の未償還額は8,116千円となっています。

また、企業債利息は 670 千円で、元利償還金の料金収入に占める割合は 3.7%となっています。

表20 企業債元利償還金等

(単位 千円・%)

区 分 \ 年 度	29	28	27
企業債元利償還金	5,259	8,295	9,942
料 金 収 入	140,282	140,282	140,666
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	3.7	5.9	7.1

イ 一時借入金

予算第 5 条で定めた一時借入金の限度額は 10,000 千円ですが、本年度も前年度と同様、借入れは行われていません。

ウ 未収金・未払金

本年度における未収金はなく、未払金は 10,629 千円で、前年度に比べて 3,537 千円(49.9%)増加しています。主なものとして、支払いが 4 月となった田中水源 6 号井取水ポンプ等更新工事費 3,224 千円、3 月分動力費 2,647 千円、退職給付費 2,006 千円と、精算分を 6 月に納付するために未払いとなった消費税 1,666 千円がありました。

エ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは 84,338 千円の増、投資活動によるキャッシュ・フローは 25,550 千円の減、財務活動によるキャッシュ・フローは 4,589 千円の減となっています。

以上の 3 区分から当年度の資金は 54,199 千円の増加となり、資金期末残高は 989,635 千円となっています。

なお、キャッシュ・フロー計算書の状況は別表 6 のとおりです。

(別表1)

水道事業会計 損益計算書 (前年度比較)

収益の部

(消費税抜、単位:千円・%)

科 目	平成29年度	構成比	平成28年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
1. 営業収益	2,195,039	91.2	2,202,913	91.2	△ 7,874	△ 0.4
(1)給水収益	2,064,674	85.8	2,071,063	85.7	△ 6,389	△ 0.3
(2)水道加入金	59,693	2.5	55,048	2.3	4,645	8.4
(3)受託工事収益	2,121	0.1	2,443	0.1	△ 322	△ 13.2
(4)その他営業収益	68,551	2.8	74,359	3.1	△ 5,808	△ 7.8
2. 営業外収益	211,502	8.8	213,059	8.8	△ 1,557	△ 0.7
(1)受取利息	0	0.0	0	0.0	0	-
(2)他会計補助金	10,041	0.4	11,324	0.5	△ 1,283	△ 11.3
(3)長期前受金戻入	189,212	7.9	189,659	7.9	△ 447	△ 0.2
(4)雑収益	12,250	0.5	12,076	0.5	174	1.4
3. 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
(1)固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
(2)その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
収益合計	2,406,541	100.0	2,415,973	100.0	△ 9,432	△ 0.4

費用・利益の部

(消費税抜、単位:千円・%)

科 目	平成29年度	構成比	平成28年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
1. 営業費用	1,878,856	92.7	1,805,321	91.3	73,535	4.1
(1)浄水費	211,941	10.5	200,850	10.2	11,091	5.5
(2)配水費	101,536	5.0	88,712	4.5	12,824	14.5
(3)給水費	112,887	5.6	119,531	6.0	△ 6,644	△ 5.6
(4)受託工事費	9,087	0.4	9,350	0.5	△ 263	△ 2.8
(5)業務費	149,835	7.4	148,494	7.5	1,341	0.9
(6)総係費	241,795	11.9	216,947	11.0	24,848	11.5
(7)減価償却費	1,020,125	50.3	984,818	49.8	35,307	3.6
(8)資産減耗費	31,650	1.6	36,619	1.9	△ 4,969	△ 13.6
2. 営業外費用	148,317	7.3	172,028	8.7	△ 23,711	△ 13.8
(1)支払利息	147,429	7.3	168,552	8.5	△ 21,123	△ 12.5
(2)雑支出	888	0.0	3,477	0.2	△ 2,589	△ 74.5
3. 特別損失	59	0.0	52	0.0	7	13.5
(1)固定資産売却損	59	0.0	52	0.0	7	13.5
(2)その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
費用合計	2,027,232	100.0	1,977,401	100.0	49,831	2.5

当年度純利益	379,309	—	438,571	—	△ 59,262	△ 13.5
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	271,899	—	280,415	—	△ 8,516	△ 3.0
当年度未処分利益剰余金	651,208	—	718,987	—	△ 67,779	△ 9.4

(別表2)

水道事業会計 資産の部

貸借対照表 負債・資本の部

科目	平成29年度	構成比	平成28年度	構成比	(消費税法、単位：千円・%)	
					前年度対比	
					比較増減	増減率
1. 固定資産	23,231,207	87.1	23,458,234	87.4	△ 227,027	△ 1.0
(1)有形固定資産	22,067,795	82.7	22,294,822	83.1	△ 227,027	△ 1.0
土地	1,032,195	3.9	1,032,195	3.8	0	0.0
建物	558,044	2.1	578,387	2.2	△ 20,343	△ 3.5
構築物	18,206,256	68.3	18,422,586	68.6	△ 216,330	△ 1.2
機械及び装置	2,114,846	7.9	2,104,057	7.8	10,789	0.5
車両運搬具	14,358	0.1	2,897	0.0	11,461	395.6
工具・器具及び備品	118,948	0.4	144,885	0.5	△ 25,937	△ 17.9
建設仮勘定	23,148	0.1	9,815	0.0	13,333	135.8
(2)無形固定資産	1,162,150	4.4	1,162,150	4.3	0	0.0
電話加入権	1,446	0.0	1,446	0.0	0	0.0
ダム使用权	1,151,770	4.3	1,151,770	4.3	0	0.0
地上権	8,934	0.0	8,934	0.0	0	0.0
(3)投資	1,262	0.0	1,262	0.0	0	0.0
出資金	1,262	0.0	1,262	0.0	0	0.0
2. 流動資産	3,441,552	12.9	3,383,995	12.6	57,557	1.7
(1)現金預金	3,332,948	12.5	3,306,002	12.3	26,946	0.8
(2)未収金	101,157	0.4	70,896	0.3	30,261	42.7
未収金	106,054	0.4	76,799	0.3	29,255	38.1
貸倒引当金	△ 4,897	0.0	△ 5,902	0.0	1,005	17.0
(3)有価証券	0	0.0	0	0.0	0	-
(4)貯蔵品	7,447	0.0	7,096	0.0	351	4.9
資産合計	26,672,759	100.0	26,842,229	100.0	△ 169,470	△ 0.6

科目	平成29年度	構成比	平成28年度	構成比	(消費税法、単位：千円・%)	
					前年度対比	
					比較増減	増減率
3. 固定負債	5,394,088	20.2	5,829,889	21.7	△ 435,801	△ 7.5
(1)企業債	5,035,880	18.9	5,499,937	20.5	△ 464,057	△ 8.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,035,880	18.9	5,499,937	20.5	△ 464,057	△ 8.4
(2)引当金	358,208	1.3	329,953	1.2	28,255	8.6
退職給付引当金	358,208	1.3	329,953	1.2	28,255	8.6
4. 流動負債	1,014,271	3.8	1,079,208	4.0	△ 64,937	△ 6.0
(1)企業債	604,057	2.3	590,886	2.2	13,171	2.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債	604,057	2.3	590,886	2.2	13,171	2.2
(2)未払金	248,184	0.9	328,927	1.2	△ 80,743	△ 24.5
(3)前受金	159	0.0	128	0.0	31	24.2
(4)預り金	144,674	0.5	141,852	0.5	2,822	2.0
(5)引当金	17,196	0.1	17,416	0.1	△ 220	△ 1.3
賞与引当金	17,196	0.1	17,416	0.1	△ 220	△ 1.3
5. 繰延収益	4,196,811	15.7	4,275,938	15.9	△ 79,127	△ 1.9
(1)長期前受金	8,097,930	30.4	7,992,692	29.8	105,238	1.3
長期前受金収益化						
(2)累計額	△ 3,901,119	△ 14.6	△ 3,716,754	△ 13.8	△ 184,365	△ 5.0
負債合計	10,605,170	39.8	11,185,036	41.7	△ 579,866	△ 5.2
6. 資本金	12,160,458	45.6	11,848,955	44.1	311,503	2.6
(1)固有資本金	224,560	0.8	224,560	0.8	0	0.0
(2)繰入資本金	1,328,854	5.0	1,297,767	4.8	31,087	2.4
(3)組入資本金	10,607,044	39.8	10,326,628	38.5	280,416	2.7
7. 剰余金	3,907,131	14.6	3,808,238	14.2	98,893	2.6
(1)資本剰余金	931,597	3.5	931,597	3.5	0	0.0
国庫補助金	45,204	0.2	45,204	0.2	0	0.0
県補助金	12,356	0.0	12,356	0.0	0	0.0
工事負担金	760,947	2.9	760,947	2.8	0	0.0
受贈財産評価額	50,125	0.2	50,125	0.2	0	0.0
その他資本剰余金	62,965	0.2	62,965	0.2	0	0.0
(2)利益剰余金	2,975,534	11.2	2,876,641	10.7	98,893	3.4
減債積立金	483,594	1.8	483,594	1.8	0	0.0
利益積立金	131,000	0.5	131,000	0.5	0	0.0
建設改良積立金	1,709,732	6.4	1,543,060	5.7	166,672	10.8
当年度未処分利益剰余金	651,208	2.4	718,987	2.7	△ 67,779	△ 9.4
資本合計	16,067,589	60.2	15,657,193	58.3	410,396	2.6
負債・資本合計	26,672,759	100.0	26,842,229	100.0	△ 169,470	△ 0.6

(別表3)

工業用水道事業会計

損益計算書

(前年度比較)

収益の部

(消費税抜、単位:千円・%)

科 目	平成29年度	構成比	平成28年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
1. 営業収益	140,282	93.8	140,282	94.0	0	0.0
(1) 給水収益	140,282	93.8	140,282	94.0	0	0.0
2. 営業外収益	9,289	6.2	8,957	6.0	332	3.7
(1) 他会計補助金	7,626	5.1	7,355	4.9	271	3.7
(2) 長期前受金戻入	1,562	1.0	1,562	1.0	0	0.0
(3) 雑収益	101	0.1	39	0.0	62	159.0
収益合計	149,571	100.0	149,239	100.0	332	0.2

費用・利益の部

(消費税抜、単位:千円・%)

科 目	平成29年度	構成比	平成28年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
1. 営業費用	106,191	98.9	106,169	99.0	22	0.0
(1) 送水及び配水費	67,006	62.4	65,351	60.9	1,655	2.5
(2) 業務及び総係費	196	0.2	185	0.2	11	5.9
(3) 減価償却費	37,568	35.0	38,142	35.6	△ 574	△ 1.5
(4) 資産減耗費	1,421	1.3	2,491	2.3	△ 1,070	△ 43.0
2. 営業外費用	1,235	1.1	1,053	1.0	182	17.3
(1) 支払利息	670	0.6	1,053	1.0	△ 383	△ 36.4
(2) 雑支出	565	0.5	0	0.0	565	皆増
費用合計	107,426	100.0	107,222	100.0	204	0.2

当年度純利益	42,144	—	42,017	—	127	0.3
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	4,589	—	7,242	—	△ 2,653	△ 36.6
当年度未処分利益剰余金	46,733	—	49,259	—	△ 2,526	△ 5.1

(別表4)

工業用水道事業会計 貸借対照表

(前年度比較)

資産の部

(消費税抜、単位：千円・%)

科目	平成29年度	構成比	平成28年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
1. 固定資産	1,468,947	59.7	1,482,386	61.3	△ 13,439	△ 0.9
(1)有形固定資産	492,804	20.0	506,243	20.9	△ 13,439	△ 2.7
土地	9,588	0.4	9,588	0.4	0	0.0
建物	16,245	0.7	16,956	0.7	△ 711	△ 4.2
構築物	227,299	9.2	228,762	9.5	△ 1,463	△ 0.6
機械及び装置	239,636	9.7	250,900	10.4	△ 11,264	△ 4.5
車両運搬具	36	0.0	36	0.0	0	0.0
(2)無形固定資産	976,143	39.7	976,143	40.4	0	0.0
ダム使用权	976,063	39.7	976,063	40.4	0	0.0
電話加入権	80	0.0	80	0.0	0	0.0
2. 流動資産	989,635	40.3	935,436	38.7	54,199	5.8
(1)現金預金	989,635	40.3	935,436	38.7	54,199	5.8
資産合計	2,417,822	100.0	2,417,822	100.0	16,789	0.7

負債・資本の部

(消費税抜、単位：千円・%)

科目	平成29年度	構成比	平成28年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
3. 固定負債	20,717	0.8	24,379	1.0	△ 3,662	△ 15.0
(1)企業債	3,252	0.1	8,116	0.3	△ 4,864	△ 59.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,252	0.1	8,116	0.3	△ 4,864	△ 59.9
(2)引当金	17,465	0.7	16,263	0.7	1,202	7.4
退職給付引当金	17,465	0.7	16,263	0.7	1,202	7.4
4. 流動負債	16,618	0.7	12,779	0.5	3,839	30.0
(1)企業債	4,864	0.2	4,589	0.2	275	6.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,864	0.2	4,589	0.2	275	6.0
(2)未払金	10,629	0.4	7,092	0.3	3,537	49.9
(3)引当金	1,126	0.0	1,097	0.0	29	2.6
賞与引当金	1,126	0.0	1,097	0.0	29	2.6
5. 繰延収益	24,864	1.0	26,426	1.1	△ 1,562	△ 5.9
(1)長期前受金	69,431	2.8	69,431	2.9	0	0.0
長期前受金収益化						
(2)累計額	△ 44,567	△ 1.8	△ 43,004	△ 1.8	△ 1,563	△ 3.6
負債合計	62,199	2.5	63,584	2.6	△ 1,385	△ 2.2
6. 資本金	1,452,212	59.1	1,444,970	59.8	7,242	0.5
(1)繰入資本金	687,107	27.9	687,107	28.4	0	0.0
(2)組入資本金	765,105	31.1	757,863	31.3	7,242	1.0
7. 剰余金	944,170	38.4	909,268	37.6	34,902	3.8
(1)資本剰余金	10,629	0.4	10,629	0.4	0	0.0
工事負担金	1,374	0.1	1,374	0.1	0	0.0
受贈財産評価額	9,255	0.4	9,255	0.4	0	0.0
(2)利益剰余金	933,541	38.0	898,639	37.2	34,902	3.9
減債積立金	8,116	0.3	12,706	0.5	△ 4,590	△ 36.1
利益積立金	2,013	0.1	2,013	0.1	0	0.0
建設改良積立金	876,678	35.7	834,661	34.5	42,017	5.0
当年度未処分利益剰余金	46,733	1.9	49,259	2.0	△ 2,526	△ 5.1
資本合計	2,396,383	97.5	2,354,238	97.4	42,145	1.8
負債・資本合計	2,458,582	100.0	2,417,822	100.0	40,760	1.7

(別表5)

水道事業会計 キャッシュ・フロー計算書 (前年度比較)

(消費税抜、単位:千円・%)

科目	平成29年度	平成28年度	前年度対比	
			比較増減	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,156,777	508,029	648,748	127.7
当年度純利益	379,309	438,571	△ 59,262	△ 13.5
減価償却費	1,020,125	984,818	35,307	3.6
固定資産除却費	26,960	25,769	1,191	4.6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	28,256	2,604	25,652	985.1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 220	1,236	△ 1,456	△ 117.8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,005	1,039	△ 2,044	△ 196.7
長期前受金戻入額	△ 189,212	△ 189,659	447	0.2
支払利息	147,429	168,552	△ 21,123	△ 12.5
有価証券売却益	0	△ 1	1	皆増
有形固定資産売却益	0	0	0	-
有形固定資産売却損	59	52	7	13.5
未収金の増減額(△は増加)	△ 29,255	57,297	△ 86,552	△ 151.1
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 351	118	△ 469	△ 397.5
未払金の増減額(△は減少)	△ 80,743	△ 810,239	729,496	90.0
前受金の増減額(△は減少)	31	33	△ 2	△ 6.1
預り金の増減額(△は減少)	2,823	△ 3,609	6,432	178.2
小計	1,304,206	676,580	627,626	92.8
利息の支払額	△ 147,429	△ 168,552	21,123	12.5
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 710,033	△ 691,990	△ 18,043	△ 2.6
有形固定資産の取得による支出	△ 807,751	△ 739,362	△ 68,389	△ 9.2
有形固定資産の売却による収入	19	51	△ 32	△ 62.7
有価証券の取得による支出	0	△ 77,141	77,141	皆増
有価証券の償還による収入	0	77,142	△ 77,142	皆減
国庫補助金等による収入	0	0	0	-
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	97,700	47,320	50,380	106.5
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 419,799	△ 409,403	△ 10,396	△ 2.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	140,000	138,000	2,000	1.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 590,886	△ 577,384	△ 13,502	△ 2.3
他会計からの出資による収入	31,087	29,981	1,106	3.7
資金増加額(又は減少額)(1+2+3)[A]	26,945	△ 593,364	620,309	104.5
資金期首残高[B]	3,306,002	3,899,367	△ 593,365	△ 15.2
資金期末残高[A]+[B]	3,332,948	3,306,002	26,946	0.8

(別表6)

工業用水道事業会計 キャッシュ・フロー計算書 (前年度比較)

(消費税抜、単位:千円・%)

科目	平成29年度	平成28年度	前年度対比	
			比較増減	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	84,338	64,663	19,675	30.4
当年度純利益	42,144	42,017	127	0.3
減価償却費	37,568	38,142	△ 574	△ 1.5
固定資産除却費	1,421	2,491	△ 1,070	△ 43.0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,202	4,388	△ 3,186	△ 72.6
賞与引当金の増減額(△は減少)	28	△ 431	459	106.5
長期前受金戻入額	△ 1,562	△ 1,562	0	0.0
支払利息	670	1,053	△ 383	△ 36.4
有価証券売却益	0	△ 1	1	皆増
未収金の増減額	0	0	0	-
未払金の増減額	3,537	△ 20,381	23,918	117.4
小計	85,008	65,716	19,292	29.4
利息の支払額	△ 670	△ 1,053	383	36.4
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,550	△ 24,049	△ 1,501	△ 6.2
有形固定資産の取得による支出	△ 25,550	△ 24,050	△ 1,500	△ 6.2
有価証券の取得による支出	0	△ 33,060	33,060	皆増
有価証券の償還による収入	0	33,061	△ 33,061	皆減
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,589	△ 7,242	2,653	36.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,589	△ 7,242	2,653	36.6
資金増加額(又は減少額)(1+2+3)[A]	54,199	33,372	20,827	62.4
資金期首残高[B]	935,436	902,064	33,372	3.7
資金期末残高[A]+[B]	989,635	935,436	54,199	5.8

(別表7)

水道事業会計業務実績年度別比較表

区 分		年 度		比較増減
		平成29年度	平成28年度	
行政区域内人口 (人)		149,720	150,888	△ 1,168
行政区域内世帯 (戸)		66,458	66,063	395
給水区域内人口 (人)		149,720	150,888	△ 1,168
給水区域内世帯 (戸)		66,458	66,063	395
給水人口 (人)		146,216	147,318	△ 1,102
給水世帯 (戸)		64,934	64,533	401
普及率 $\left[\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100 \right]$ (%)		97.7	97.6	0.1
配水能力 (m ³ /日)		75,300	76,200	△ 900
総配水量 (m ³)		21,415,896	20,867,957	547,939
1日平均配水量 (m ³)		(365日) 58,674	(365日) 57,172	1,502
1日最大配水量 (m ³)		63,209	62,507	702
有収水量 (m ³)		17,527,732	17,609,235	△ 81,503
口径別有収水量	口径 13 m/m (m ³)	10,933,340	10,999,645	△ 66,305
	口径 20 ~ 25 m/m (m ³)	3,636,606	3,673,728	△ 37,122
	口径 40 ~ 75 m/m (m ³)	2,786,669	2,760,422	26,247
	口径 100 ~ 150 m/m (m ³)	171,117	175,440	△ 4,323
有収率 $\left[\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100 \right]$ (%)		81.8	84.4	△ 2.6
管延長 (m)		995,248	990,458	4,790
鑄鉄管 (m)		912,855	909,783	3,072
ビニール管 (m)		75,826	74,136	1,690
鋼管・ステンレス管 (m)		6,567	6,539	28
1人1日平均配水量 (ℓ)		401	388	13

(別表8)

水道事業会計経営分析表

(消費税抜)

指数名		算式	平成29年度	平成28年度	比較増減	全国平均
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	87.1	87.4	△ 0.3	87.1
	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	12.9	12.6	0.3	12.9
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	20.2	21.7	△ 1.5	23.4
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	3.8	4.0	△ 0.2	1.6
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	76.0	74.3	1.7	72.9
財務比率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}} \times 100$	114.6	117.7	△ 3.1	119.5
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}} \times 100$	90.5	91.1	△ 0.6	90.4
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	339.3	313.6	25.7	349.0
	当座比率 (%)	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	338.6	312.9	25.7	347.1
回転率	経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{資産} - (\text{建設仮勘定} + \text{投資資産} + \text{無形固定資産})}$	0.1	0.1	0.0	0.1
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.1	0.1	0.0	0.1
収益率	経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{資産} - (\text{建設仮勘定} + \text{投資資産} + \text{無形固定資産})} \times 100$	1.3	1.6	△ 0.3	0.5
	総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	118.7	122.2	△ 3.5	114.2
	営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	14.7	18.4	△ 3.7	4.6
	営業収益対営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	117.3	122.5	△ 5.2	105.3

指数名		算式	平成29年度	平成28年度	比較増減	全国平均
その他	施設利用率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$	77.9	75.0	2.9	62.1
	最大稼働率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 最大 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$	83.9	82.0	1.9	70.5
	負荷率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最大 配 水 量}} \times 100$	92.8	91.5	1.3	88.1
有収水量1m ³ 当たり	職員給与費(円)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{有 収 水 量}}$	18.47	15.92	2.55	16.40
	減価償却費(円)	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{有 収 水 量}}$	47.41	45.16	2.25	42.94
	動力費(円)	$\frac{\text{動 力 費}}{\text{有 収 水 量}}$	9.27	8.30	0.97	5.90
	修繕費(円)	$\frac{\text{修 繕 費}}{\text{有 収 水 量}}$	4.46	4.81	△ 0.35	6.98
	委託料(円)	$\frac{\text{委 託 料}}{\text{有 収 水 量}}$	8.79	9.58	△ 0.79	19.22
	支払利息(円)	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{有 収 水 量}}$	8.41	9.57	△ 1.16	8.96
	その他(円)	$\frac{\text{そ の 他}}{\text{有 収 水 量}}$	3.32	3.07	0.25	55.40
料金収入に対する比率	企業債償還元金 (%)	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	28.6	27.9	0.7	17.5
	企業債利息 (%)	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	7.1	8.1	△ 1.0	5.4
	企業債元利償還元金 (%)	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	35.8	36.0	△ 0.2	22.9
	職員給与費 (%)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	15.7	13.5	2.2	9.9
職員1人当たり	給水人口(人)	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	3,749	3,683	66	4,474
	有収水量(m ³)	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	449,429	440,231	9,198	485,965
	営業収益(千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	56,283	55,073	1,210	83,875
	給水収益(千円)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	52,940	51,777	1,163	80,650
供給単価(円)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	117.79	117.61	0.18	165.96	
給水原価(円)	$\frac{\text{総費用}-\text{受託関係経費等}}{\text{有 収 水 量}}$	100.13	96.40	3.73	155.80	

※有収水量1m³当たり減価償却費は、長期前受金戻入額を除く。

(別表9)

平成 28 年度 近 隣 都 市 事 業 概 要 (地方公営企業年鑑から)

(消費税抜)

区 分		算 式	足利市	宇都宮市	佐野市	栃木市	小山市	桐生市	伊勢崎市	前橋市	群馬東部水道企業団
行政区域内人口		(人)	150,888	521,702	120,018	162,495	166,775	114,843	211,457	338,127	458,801
給 水 人 口		(人)	147,318	508,566	118,280	146,658	153,430	114,455	211,008	337,722	455,078
普 及 率		$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{行 政 区 域 内 人 口}} \times 100$ (%)	97.6	97.5	98.6	90.3	92.0	99.7	99.8	99.9	99.2
有 収 率		$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{総 配 水 量}} \times 100$ (%)	84.4	88.2	82.7	76.5	90.3	79.9	89.9	85.3	84.6
施 設 利 用 率		$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$ (%)	75.0	77.6	65.8	67.8	62.8	45.2	71.4	69.5	63.0
最 大 稼 動 率		$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$ (%)	82.0	84.0	72.3	73.8	67.4	48.7	77.9	74.8	68.2
負 荷 率		$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 最 大 配 水 量}} \times 100$ (%)	91.5	92.4	91.0	91.9	93.1	92.9	92.2	92.9	92.4
総収益対総費用率		$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$ (%)	122.2	122.8	117.3	126.9	128.9	124.3	109.6	104.6	111.5
有収水量1㎡当たり	職員給与費	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{有 収 水 量}}$ (円)	15.92	21.13	11.71	12.15	11.45	22.71	9.99	11.97	5.42
	支払利息	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{有 収 水 量}}$ (円)	9.57	15.46	13.00	12.88	10.14	6.95	9.84	8.65	8.90
	減価償却費	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{有 収 水 量}}$ (円)	45.16	74.57	69.75	59.96	70.80	53.09	40.26	56.51	56.11
	動力費	$\frac{\text{動 力 費}}{\text{有 収 水 量}}$ (円)	8.30	1.81	9.18	11.38	7.13	7.68	6.68	3.95	2.74
	その他	$\frac{\text{そ の 他}}{\text{有 収 水 量}}$ (円)	17.46	43.70	16.50	16.80	47.30	35.60	64.00	54.60	69.81
料金収入率	企業債元利償還金	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	36.0	23.4	29.7	30.3	20.1	11.4	27.8	29.5	27.8
	職員給与費	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	13.5	11.8	8.8	8.6	6.9	15.9	9.2	9.1	3.5
職員1人当たり	給水人口	(人)	3,683	3,767	5,632	5,238	7,306	3,012	5,861	5,447	13,790
	有収水量	(㎡)	440,231	390,798	657,543	578,335	678,245	353,909	690,487	651,102	1,624,047
	営業収益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$ (千円)	55,073	75,738	92,590	85,318	122,318	51,764	96,947	92,003	257,973
供 給 単 価		$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$ (円/㎡)	117.61	179.47	133.64	141.48	165.55	143.15	131.47	131.51	153.50
給 水 原 価		$\frac{\text{総 費 用 - 受 託 経 費}}{\text{有 収 水 量}}$ (円/㎡)	96.40	156.63	120.14	113.12	146.85	126.00	130.75	135.69	142.98
損益勘定職員数		(人)	40	135	21	28	21	38	36	62	33